

2016年3月期決算に関するご回答

貴会よりご質問の事項につき、下記の通り回答致します。

記

I. 共通質問事項

①ドル/円想定レート及び連結純利益への感応度

- ・2016年3月期：ドル/円実績レート120.14円（1円/US\$の円安で、約11億円の増益）
- ・2017年3月期初：ドル/円想定レート110.00円（1円/US\$の円安で、約5億円の増益）

②当期の投融資実績

- ・マダガスカル ニッケルプロジェクト追加投融資 約660億円
- ・商業施設等不動産取得 約200億円
- ・国内 バイオマス及び太陽光発電所建設 約170億円
- ・SCSK 設備投資等 約120億円

③主な黒字会社、主な赤字会社

- ・別紙ご参照：連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

④連結純利益に占める資源事業と非資源事業の割合

資源事業の連結純損益はマイナスのため、割合でなく、金額を記載しております。

(単位：億円)	2015年3月期	2016年3月期
資源事業 (*1)	△ 2,615	△ 1,543
非資源事業 (*2)	1,884	2,289
連結純損益	△ 732	745

*1 海外セグメントにおける資源事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)。

*2 全社連結純損益と資源事業の差引。

II. 追加質問事項

①原油・ガス持分生産量

当社の原油・ガス持分生産量の実績は以下の通りです。

(単位：百万bbl/年)	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績
持分生産量	1.8	2.4

I. 共通質問事項

③ 主な黒字会社、主な赤字会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2016年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2014年度)	当期 (2015年度)	予想 (2016年度)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	32	17	△ 11
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	12	10	6
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	9	2	4
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	62	△ 5	△ 3
EDGEN GROUP	(注9) ※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	3	△ 262	△ 18
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	183	198	188
インドネシア自動車金融事業会社	(注2) ※ -	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業	57	64	36
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	44	51	48
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL	(注3) ※ 20.00 %	インドネシア商業銀行への投資	-	31	-
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	18	16	15
TBC	(注4,8) ※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 248	△ 18	0
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	13	16	15
PERENNIAL POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	13	7	1
<メディア・生活関連>					
ジュビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	261	287	328
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	33	90	100
ジュビターショップチャンネル	(注5) 45.00 %	テレビ通販事業	71	82	78
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	24	32	32
パナナ事業会社2社	※ -	青果物の輸入販売	19	14	12
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	13	12	11
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	7	11	9
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務	6	10	6
MOBICOM	(注6) 34.90 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	10	8	11
住商セメント	※ 100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	9	7	9
豪州穀物事業会社	(注9) ※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 23	△ 212	0
<資源・化学品>					
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	93	34	14
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モルシシ銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンテラリア銅鉱山への投資	43	25	21
ストロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	15	19	20
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	14	19	19
PACIFIC SUMMIT ENERGY	※ 100.00 %	米国における天然ガス及び電力トレーディング	11	14	12
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	11	7	7
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	15	0	7
ヌサ・テンガラ・マイニング	(注9) 74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投資	△ 43	△ 4	0
北海道田事業権益保有会社2社	(注8,9) ※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 4	△ 15	3
ホリア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ホリア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	118	△ 20	21
米国タトイル事業会社	(注8,9) ※ 100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 1,979	△ 21	7
米国シェールガス事業会社	(注8,9) ※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 305	△ 24	△ 24
豪州石炭事業会社	(注8,9) ※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 282	△ 131	△ 63
ブラジル鉄鉱石事業会社	(注8,9) ※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 603	△ 151	△ 7
判銅・モリブデン銅山事業会社	(注9) -	判Sierra Gorda銅山における銅山プロジェクト運営会社への投資	△ 16	△ 168	△ 48
ORESTEEL INVESTMENTS	(注9) ※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	79	△ 170	4
マガスカルニッケル事業会社	(注7,9) -	マガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 101	△ 954	△ 164
<海外広域4極>					
米州	(注8,9) -	輸出入及び卸売業	△ 476	108	92
欧阿中東CIS	(注8,9) -	輸出入及び卸売業	123	101	45
東アジア	(注9) -	輸出入及び卸売業	42	6	39
アジア大洋州	(注8,9) -	輸出入及び卸売業	81	△ 5	52

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、「SUMMIT OTO FINANCE」の持分損益は、同社の金額に含めて表示しております。

(注3) 同社は2016年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の予想についても公表を差し控させていただきます。

(注4) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日より記載先セグメントをメディア・生活関連事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注5) 2016年3月の持分一部売却に伴い、同社への出資比率を50.00%から45.00%に引き下げております。

(注6) 2015年6月に同社への出資比率を33.98%から34.90%に引き上げております。

(注7) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2014年1月～12月、当期は2015年1月～2016年3月(15ヶ月)の持分損益を、2016年度予想は2016年4月～2017年3月の持分損益予想を記載しております。

(注8) 前期実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、北海道田事業権益保有会社2社 △36億円、米国タトイル事業会社 △1,992億円、米国シェールガス事業会社 △311億円、

豪州石炭事業会社 △244億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △623億円となっております。

また、海外広域4極の前期実績には、上記影響額の一部(米州 △710億円、欧阿中東CIS △5億円、アジア大洋州 △35億円)が含まれております。

(注9) 当期実績に含まれる減損損失等の影響額は、EDGEN GROUP △181億円、豪州穀物事業会社 △141億円、ヌサ・テンガラ・マイニング △76億円、北海道田事業権益保有会社2社 △17億円、

米国タトイル事業会社 △35億円、米国シェールガス事業会社 △14億円、豪州石炭事業会社 △121億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △146億円、判銅・モリブデン銅山事業会社 △140億円、

ORESTEEL INVESTMENTS △183億円、マガスカルニッケル事業会社 △770億円となっております。

また、海外広域4極の当期実績には、上記影響額の一部(米州 △111億円、欧阿中東CIS △21億円、東アジア △8億円、アジア大洋州 △60億円)が含まれております。